

トラブル回避のために



松浦貞雄 所長

11月29日(金)山形市ホテルキャッスルにおいて、外国人技能実習生を受入れている組合を対象に研修会を開催、25名が出席した。

「外国人技能実習生受入の問題点とその対応について」と題し、公益財団法人 国

際研修協力機構仙台駐在事務所所長松浦貞雄氏が講演した。

全国的にみると農業、漁業、建設業が増加傾向にあるが、山形県は、婦人子供服製造、電子機械組立やとび、左官といった建設関係で受入れている。国別でみると、中国が一番多く、ベトナム、フィリピンとなっており、女性が圧倒的に多い。

トラブルを回避するため、雇用契約締結時に母国語を併記した労働条件通知書を交付、適正な賃金支払いのため給与明細を渡し内容を明確にする。技能実習生を受け入れることができる職種が68職種127作業と決まっており、研修対象職種以外の作業させることができないので、あらかじめ作業量を確認する等の説明があった。



本会では宮城県中央会との連携を強化し、両県職員が相互交流するための情報交換の場を設け、両県の組合の活性化と組合員企業の振興に資する事業を構築するため、昨年度から年数回にわたり情報交換会を実施している。

今年度は第1回を5月30日、第2回を6月4日に双方の通常総会に職員2名がそれぞれ出席し、新規事業や運営方法を学んでいる。

第3回は、12月6日宮城県中央会を会場に、本会3名の職員が出席。3テーマ「組合指導のあり方」「中央会3か年計画の見直しと新3か年計画の策定」「中央会のBCP策定への第一歩」について意見交換の後、両県で連携可能なテーマに絞り、26年度に検討していく予定である。なお、第4回は2月7日に本会を会場に開催する。